

【論文】

政策家としてのニコラス・カルドア¹⁾

Nicholas Kaldor as Policymaker

木村 雄一
Kimura Yuichi

目次

1. はじめに
2. “政策家”としてのカルドア
 - (1) 労働党の経済顧問—税制の専門家
 - (2) 開発経済学の実践と世界経済の安定—二重為替制度・税制改革・一次産品に関する緩衝用の国際的備蓄制度
 - (3) EC加盟反対の強力な論陣—イギリス国益とヨーロッパ統合の狭間で
 - (4) ミルトン・フリードマンの「マネタリズム」との対決
 - (5) マーガレット・サッチャー女史の「新自由主義」への糾弾—“イデオロギー”の衝突
3. カルドアの政策ヴィジョン
 - (1) 「価値判断」
 - (2) ケインズを追って
4. おわりに

(要旨)

本研究の目的は、ニコラス・カルドア (Nicholas Kaldor, 1908-1986) の経済政策を整理することで、彼の政策思想および社会ヴィジョンを明らかにすることである。本稿で検討されるカルドアの経済政策は次の五点である。第一に、労働党の経済顧問における税制の専門家としてのカルドア、である。第二に、開発経済学の専門家としてのカルドア—二重為替制度・税制改革・一次産品に関する緩衝用の国際的備蓄制度、である。第三に、イギリス国益とヨーロッパ統合の狭間で EC 加盟論争反対を論じたカルドア、である。第四に、フリードマンが提唱したマネタリズムへの強烈的な批判を展開したカルドア、である。第五に、マーガレット・サッチャー氏の新自由主義的政策を批判したカルドア、である。これら五点を整理することで、社会階級を認めてその上で適切な所得分配を行うという「社会民主主義」の立場に依拠した「価値判断」を有していたこと、さらにカルドアはケインズの思想の飽くなき追求をしていたことを論じることで、結論として、次のような政策家としてのニコラス・カルドア像を示す。第一に、カルドアは、自国の労働者擁護や自国の利益を中心に政策を立案・議論したが、二重為替制度、税制改革、一次産品に関する緩衝用の国際的備蓄制度を論じる国際的な安定を常に考えた経済学者であったこと、第二に、カルドアは、富裕者階級の没落を狙った経済政策を打ち出していたこと、第三に、カルドアはケインズの衣鉢を継いだ経済学者であること、である。

1. はじめに

ニコラス・カルドア (Nicholas Kaldor, 1908-1986) は、ジョン・メイナード・ケインズ (John Maynard Keynes, 1883-1946) と同じように、まず経済顧問 (*Economic Advisor*) であり、そして理論経済学者として新しい思想体系の創設者であった²⁾。ケインズが自由党の支持者であったことに対して、彼は、労働党の経済顧問として様々な経済政策を進言した経済学者として知られる (Whiting 2000, Ch.3; Thirlwall 1987, 1989)。「労働党のブレイン」としてのカルドアは、労働者階級の最大の擁護者であった (Whiting 2000, Ch.3)。しかしながら彼は、労働党の経済顧問にとどまらず、第二次世界大戦後に勤務した国際連合での活躍を始まりとして、海外の発展途上国への助言者として、グローバルな政策立案者の顔も持っていた (Kaldor 1956b, 1957a, 1958c, 1958d)。彼は、1947年に欧州経済委員会スタッフに就任する以前も、イギリスの軍需産業に関与する空軍省 (*The Air Ministry*) と軍需省 (*The Ministry of Supply*) の経済顧問 (1945)、アメリカのドイツ爆撃調査の企画調査の長 (1945)³⁾、母国のハンガリー政府の経済顧問 (1946)、ジャン・モネ (Jean Monnet) の助言者 (1947) となり、すでに政策家としてその名は知られていた。カルドアによる労働党の経済顧問は、大蔵大臣の特別顧問から始まる。それは、1964年から67年までジェームズ・キャラハン (James Callaghan)、1967年から68年までロイ・ジェンキンス (Roy Jenkins)、1974年から76年までデニス・ヒーリー (Denis Healey) の特別顧問である。またカルドアは、1968年から70年までHSS (*Health and Social Security*) のリチャード・クロスマン (Richard Crossman) の特別顧問も務めた。その後彼はケンブリッジ大学を

退官し、一代貴族の *Lord* に列せられると⁴⁾、活躍の舞台を労働党から上院へと移し、マネタリズムや新自由主義を論じるミルトン・フリードマン (Milton Friedman) や、1979年5月4日に誕生した保守党のマーガレット・サッチャー (Margaret Thatcher) 政権の経済政策に対して痛烈な批判を行った (Kaldor 1983a)。『均衡しない経済学』(Kaldor 1985) で知られるように、彼は「新しい古典派」と呼ばれる当時のスタンダードな経済学を批判した。マネタリズムや新しい古典派、そしてサッチャー政権に“対決”の姿勢を打ち出したカルドアの評価は、その“ラディカル”な主張や政策、そして理論的・政策的立場から研究者の中で分かれている (井上 1999a, 1999b, 榎 2008, 廣瀬 1999)。しかしながら、純粋な理論経済学の研究に留まらずに様々な政策立案を担った「政策家」としてのカルドアは現代経済思想史において重要な位置を占めていることは過言ではないだろう。

カルドアを政策家として評価する場合、次の五点に整理される。第一に、税制の専門家としてのカルドア、である。彼は、労働党の経済顧問として累進的支出税や選択的雇用税といった新たな税制度を採用するように主張したが、これらの提言はすべて労働者階級や弱者の立場に立つ税制改革論である (Kaldor 1955b, 1978c, 1980a, 1980b)。第二に、開発経済学の専門家としてのカルドア、である。彼は、ケンブリッジ大学教授に就任する以前、国際連合でグンナー・ミュルダール (Gunnar Myrdal) とともに協働して幅広い国際的視点から数多くの経済政策を立案・議論した。南北の経済成長の格差の是正や農工二部門間のバランスに重きを置く議論を展開し (Kaldor 1969, 1974, 1978b)、一次産品に関する国際的な備蓄制度を創設することを求めて、世界経済の安定を思案した。第三に、EC加盟論争反対を論じたカルドア、である。

当時の EC 加盟には大部分の経済学者が反対をしたが、世界経済の安定を常に思案しつつも、EC 加盟に関してはイギリス国益を優先する点から、彼は自由貿易批判・保護貿易擁護を論じた (Kaldor 1971a, 1971c, 1977, 1978b)。第四に、マネタリズムへの強烈的な批判を展開したカルドア、である。フリードマンの貨幣数量説による議論からもたらされる政策はあまりに単純な議論であると指弾し、その政策的帰結である「新自由主義」に反対論陣を張った (Kaldor 1970b, 1982a)。第五に、サッチャー氏の新自由主義的政策を批判したカルドア、である。上院議院でのスピーチをまとめた『サッチャー氏の経済的帰結』(Kaldor 1983a) が出版されているように、彼はサッチャーの新自由主義を強く批判した (Ibid.)。

こうした諸貢献を Thirlwall (1987) (1989), Targetti (1992), Turner (1993), King (2009) は明瞭にまとめており、特にカルドアの優れた評伝 (Thirlwall 1987) を発表したアンソニー・サールウォール (Anthony Thirlwall) は、「経済顧問としてのカルドア」(Thirlwall 1989) を描き出している⁵⁾。カルドアはケインズと同様に現実の問題を鋭く捉えそれに対する理論や思想を創出したという点が、多くの先行研究 (Thirlwall 1987, Targetti 1992, Turner 1993, King 2009) で共有されており、彼の社会学 (Social Philosophy) が論じられている (Targetti 1992, ch.15)。しかしながら先行研究では、カルドアがどのような政策ヴィジョンをもって上述した経済政策を論じたのかという点はやや不明瞭である。経済政策と思想は決して切り離せないものであるという立場に立てば、内外で多くの政策的な影響を与えていたカルドアの経済政策について、彼の社会ヴィジョンを深く探ることは重要であろう⁶⁾。

本研究の目的は、以上を踏まえて、政策家

としてのカルドア像を明確に捉え、経済政策についての諸貢献を整理することで、彼の政策思想および社会ヴィジョンを明らかにすることである。各章は次のとおりである。第二章は、政策家としてのカルドアの諸貢献を整理する。第三章は、カルドアの政策ヴィジョンを論じることで、政策家としての新しいカルドア像を提示する。第四章は、全体の結論を述べる。

2. “政策家”としてのカルドア

(1) 労働党の経済顧問—税制の専門家

カルドアは、労働党における研究会や会議で優れた頭角を現し、特に税問題の研究に熱心であった (Whiting 2000)⁷⁾。そして労働党の大蔵大臣であったヒュー・ゲイツケル (Hugh Gaitskell) とも親交が深かった⁸⁾。キャラハンやヒュー・バーカーも彼を高く評価していた。同じくハンガリー系のトーマス・バロー (Thomas Balogh) も政府の経済顧問として務めたため、カルドアとバローは「手がつけられない二人組 (Terrible Twins)」とか「ハンガリアン・マフィア」と呼ばれた (Thirlwall 1987)。

当時の労働党は、フェビアン協会とも連携し、イギリスの低成長を打開するため、土地国有化や産業の再生、輸出振興政策を行い、「平等」を強く掲げた「新しいイギリス」の実現を目標に掲げていた。カルドアの立案・提言も、キャピタル・ゲイン税や支出税、そして選択的雇用税といった税制の改革が中心であり、イギリス国内の富裕者層への批判⁹⁾と労働者階級の擁護・弱者への配慮が内在している¹⁰⁾。

カルドアは、キャピタル・ゲイン税 (Kaldor 1942a, 1955a)、累進的支出税 (Kaldor 1955b) や選択的雇用税 (Kaldor 1978c) など、イギリスにおいてこれまで採用されていない新たな税制度を提案した。「失業者への

救済としての賃金補助」(Kaldor 1935b) や「資本税の所得負担」(Kaldor 1942a) という論文を発表し、オックスフォードの課税に関する研究会に参加していたことから早い段階から税制改革に関心をもっていた(NK/2/34)。税の専門家としてのカルドアが誕生した契機は、ラドクリフ卿(Lord Radcliff)が議長を務めた「利潤と所得の課税に関する王立会議」(1951-55)に彼が委員として参加したことである。この会議が終って発表した「王立会議最終報告書に対する少数意見書(以下、「少数意見書」と略す)」(Kaldor 1955a)と『支出税』(Kaldor 1955b)によって、彼は世界的に税の専門家として認識されることになったのである。

「少数意見書」(Kaldor 1955a)は、主としてキャピタル・ゲイン税について述べたものである。これは、報告書を起草する段階で、D種所得とE種所得における取り扱い¹¹⁾と会社課税について意見が分かれたため、多数派意見に対して提示された意見書である。キャピタル・ゲイン税は1962年から一部実施され、1964年に労働党政権で導入された。カルドアは、「資本税の所得と負担」(Kaldor 1942a)で、ケインズが述べた「資本課税」と同様に、所得税と資本税を区別すること、そして獲得された資本は労働で得た資本と異なることを指摘していた(Kaldor 1942a, Targetti 1992)。キャピタル課税は、こうした資本課税のアイデアを発展させた税制である。キャピタル・ゲイン税は、富裕者の特権としての資本に課税を行うもので、税を支払う様々な階級に不平等な取り扱いが存在するという認識から生まれたものに他ならない。そして、このキャピタル・ゲイン税と同じ土俵で議論されたのが、『支出税』(Kaldor 1955b)である。この著作は「総合消費税」とも訳されるが¹²⁾、支出税は、消費税のような間接税ではなく、個人の支出に累進的に課税するという直接税である。この税制を所得

ベースから支出ベースに変更するというカルドアの提案は、1970年代以降のアメリカやイギリス、日本の税制改革のきっかけをつくったことで知られる¹³⁾。もっともこの支出税は、カルドアの発案でなくかつてはトマス・ホップズやJ.S.ミルも提案した税制でその歴史は古い。支出税は、その実行可能性に対する疑義から本国イギリスでは実施されずに、インドとセイロンだけで数年間ほど施行された「幻」の税制である。カルドアは、支出税が次の二点に合致すると考えていた。すなわち支出税は、(1)これまで所得としての貯蓄に税がかけられていた労働者階級の家計の負担を軽減する一方、多額の支出を行う富裕者に累進的に税をかけることで貯蓄を促進させることができる、(2)貯蓄と投資の両面から経済成長を捉えるハロッド＝ドーマーによる経済成長論の考え方と合致する、と(Kaldor 1955b)。インドやセイロンで提案されたカルドアの「支出税」は、利権や政治によって歪められて実行された¹⁴⁾。晩年のカルドアは支出税の実施は困難が伴うことを認識したが(Kaldor 1979, 1980a, 1980b)、それでも支出税の原理について間違った考えを提示していない、と述べた(Kaldor 1980a, 1980b)。その理由は、「もし累進課税が所得基準でなく支出基準で行われたとすれば、経済の機能能率と進歩率とを改善しながら同時に平等な社会に向かって前進することができる」(Kaldor 1955b, p.15)という強い信念をもっていたからである。

支出税は最終的にイギリス本国で導入に至らなかったが、カルドアが提案したキャピタル・ゲイン税は、イギリスの特権階級や金融街のシティーによる強い反対を受けつつも、導入された。そして彼が提案をしてキャラハンによって実施された税制が「選択的雇用税」(Kaldor 1978c)である。これは、1960年代の深刻な国際収支の危機の中で、カルドアは1963年からポンドの切り下げを提案し

ていたが、「平価切下げ党」というレッテルが張られることを恐れた労働党政府はこれをなかなか支持せず、ポンドの役割の特別な理由から67年7月の為替危機が訪れるまで大蔵省とイングランド銀行は強く反対した。同年11月にポンドは切り下げられたが、その代替案として採用されたのがこの選択的雇用税である。これは、サービス業に務めている人たちには税を課し、製造業に務めている人たちに補助金を出すことでサービス業から製造業へ労働力を移転するというシステムである。選択的雇用税の研究は、ケンブリッジ大学のW. B. レッドウェイ (W. B. Reddaway) 教授らの協力を得てなされたが (Reddaway 1970, 1973)、製造業に従事する労働者への大きな配慮が存在するという姿勢があるばかりでなく、カルドアが論じた「定型化された事実」(Kaldor 1966b)の一つである「経済成長のエンジンは製造業にある」という経済法則とも繋がる¹⁵⁾。この税は、1973年に保守党政権が仕入税を廃止し、付加価値税 (VAT) を導入したことによって、廃止されたが、その政策効果は一定の寄与をなした (Targetti 1992, pp.242-44)。

他にも、「新聞の広告収入への税」(Kaldor 1962a) や(2)でも検討する開発諸国へのカルドアの助言は税制改革も含まれる。カルドアの一連の税制改革を見て述べることができるのは、「分配的正義 (*distributive justice*)」(Targetti 1992, p.230)としての「平等」の思想が彼の政策に垣間見えることである (*Ibid.*, Ch.10)。カルドアはヒックス (J.R. Hicks) との手紙で次のように述べている。「中流階級の物質的な生活基準が労働者階級のそれを押し倒しているならば、それは実に悪いことであることに我々は同意するだろう」(Kaldor 1943a; Turner 1993, p.15)。明らかに彼は、税制改革を通じて、階級間の格差を平たくするための平等主義を掲げた (Targetti 1992, Turner 1993)。

カルドアは1974年にデニス・ヒーリーの特別顧問に就任したが、労働党内の経済政策の方向性に対する幻滅によって1976年に辞任した¹⁶⁾。

(2) 開発経済学の実践と世界経済の安定 一二重為替制度・税制改革・一次産品に関する緩衝用の国際的備蓄制度

カルドアは、ケンブリッジ大学のフェローに就任する以前に、ジュネーブにある国際連合でグンナー・ミュルダール、ティボール・バルナ (Tibor Barna)、ロバート・ニールド (Robert Neild)、P. J. フェルドーン (P. J. Verdoorn) とともに協働し、国際的視点から様々な経済政策を考察・立案した (Kaldor 1947, 1948b, 1949a, 1949b, 1950b, 1950c)¹⁷⁾。そして戦間期のイギリスではウィリアム・ベヴァリッジ (William Beveridge) と社会保障に関する報告書をまとめたり (Kaldor 1943b, 1943d)、戦後のフランスではモネに対する政策立案に携わったり、母国のハンガリーの経済顧問に就任したりするなど応用経済学者としてのキャリアを開始した。(1)で述べたように、労働党の経済顧問や税の専門家として認められた後、彼はインド、セイロン (スリランカ)、メキシコ、ガーナ、ブリティッシュ・ギアナ (グアナ)、トルコ、イラン、ベネズエラといった発展途上国の経済顧問を歴任したのである。カルドアは、途上国において「工業化」と「製造業」が進展しなければ、先進国と途上国の経済成長が二極化していくことを危惧した。そして、①輸出される一次産品と輸入される工業製品の価格をそれぞれ異なるように決める「二重為替相場」の提唱、②輸出促進策による保護主義的な政策、③途上国では富裕者の利権や脱税行為の撤廃・富裕税・支出税などの税制度の改革、④農工二部門間のバランスを重視し上述した発展途上国に対して生活基準が上昇するための施策、を提案した (Kal-

dor 1969)。

カルドアによる税制改革は、途上国それぞれに対する助言内容は異なっているが (Thirlwall 1987, ch. 5), それらに共通することは、税ベースや税率の変更を特に配慮して、脱税や税金逃れを防ぐことを提案している。カルドアは、それぞれの政治指導者からの依頼を受けて経済顧問となったが、彼の助言を真摯に受け入れたのは、セイロン、インド、ガーナ、ギアナであった。しかしメキシコやトルコではカルドアによる議案が議会上程されること自体が拒否されたり、ガーナやブリティッシュ・ギアナでは議会で廃案に追い込まれたりした (Thirlwall 1987, ch.5)。富をもつ資産家階級の権力が政治的な指導者に比べて大きいという途上国独自の税制度に直面した。こうして彼は、制度的な力関係を排除した「財政民主主義」の重要性に言及するようになったのである¹⁸⁾。

カルドアによる開発途上国の貿易政策に対する助言は、ブレトン＝ウッズ会議以後の IMF = GATT 体制、そしてドル本位制としての固定相場制下において、主として保護貿易あるいは「減価」政策であった。自由貿易の経済学は、たとえばアメリカの著名な国際経済学者であるジェイコブ・ヴァイナー (Jacob Viner) が論じたように、「需要の価格弾力性」を用いて市場価格の自動的な調整力に目を向ける考え方が主流であった¹⁹⁾。しかしカルドアは、経済統計を見れば、「需要の価格弾力性」ではなく「所得分析」が重要であるとして、ハロッドの貿易乗数を応用したケインジアンモデルを提唱した。それは、輸出力の増加こそ経済発展をもたらすとの考え方で、「二重為替制度」や「循環的累積的因果系列論」(Toner 1999, 榎 2008), そして農業と工業両面の関係に目を向けた「二部門モデル」²⁰⁾を生み出した。「二重為替制度」は、製造業の輸出と輸入に適応できる二重為替レートを導入することが産業発展の

適切な手段になるという考え方で (Kaldor 1971d), これは「工業化と農業生産性の成長は手を携えて進展し、相互に補完的である。二部門中の一方で改良が行われれば、連鎖反応によって他方の成長を常に促進している」(Kaldor 1969, p.143) という二部門の補完性を重視する考え方と関連している。

カルドアは国際緩衝財として一次産品の保護を提唱した。これは 1969 年に IMF に創設された SDR (特別引出権) に通ずる考え方で、一次産品に関してその価格安定化を目指すために国際的な備蓄を創ることで、世界経済全体の調和を目指すものである (Kaldor 1976)。「主要な一次産品のすべてに関して緩衝用の国際的備蓄を創設する。またそのような緩衝用備蓄のための資金に関しては、たとえば食料、繊維および金属からなる主要な一次産品によって裏付けられ、これら一次産品と直接交換できる、国際通貨の特別引出権 S.D.R. と類似の国際通貨を発行してそれと直接的に関連づけて資金調達を行う」(Ibid., p.228; 邦訳 p.309)。彼は、安定的な一次産品価格の支配下では十分な供給を長期的に確保するために必要と思われる交易条件の調整が、ゆっくりと漸進的に実施される場合に、世界の工業部門も完全に適応可能である、と論じたのである (Ibid.)。

カルドアはブレトンウッズ体制後、減価政策の主張に見られるように為替レートの役割を重視していたので、固定相場制よりも変動相場制を好意的に評価していた (Thirlwall 1987, Ch.11)。というのは、変動相場制の方が「ドル不足」や「国際流動性」の問題が解消されて、世界経済全体が調整されると考えたからである。しかしながらブレトンウッズ体制崩壊後変動相場制に移行していく過程で、変動相場制も固定相場制と同様に正常に機能しないことを認識する (Kaldor 1964c, 1965, 1971c, 1978b)。彼は、こうした世界経済の不安定性を解決するために、ケインズ

が提唱した「バンコール」のアイデアを復活させて、国際経済秩序の安定化を論じた (Kaldor 1971c, 1978b)。

(3) EC 加盟反対の強力な論陣—イギリス 国益とヨーロッパ統合の狭間で

1960年代からイギリスの EC 加盟の是非は議論されていたが、1970年にヒース保守党政権に替わるやいなや、EC への加盟を進めた。カルドアは、そうした動きを見て、イギリス国益を優先する点から自由貿易批判・保護貿易擁護を論じた。第一に、イギリスが EC に加盟することで、加盟国域内での農産物の統一価格と自由流通を実現するという共通農業政策 (CAP) を受け入れる必要がある。これは、EC に巨額の財政支援を行う必要があることを意味する。第二に、イギリスはイギリス連邦市場を失うことを意味するため、高い農産物の購入とあわせて国際収支の悪化が懸念されることである。第三に、EC 加盟によってポンド切り下げといったケインズ政策が実施できなくなることから、デフレ政策だけが残されることである。これは、国内産業の生産と雇用は低下し、資本の流出を招くことになる。第四に、「循環的・累積的因果系列論」(井上 1999a, 1999b) によれば、EC 加盟に伴う「動態的」な影響が生ずることで、イギリス連邦から安価な農産物輸入が不可能となり生計費が上昇することで、工業製品の競争力が損なわれる。これは、イギリス経済全体が縮小傾向になることを意味する (Kaldor 1971a, 1971c, 1977, 1978b)。ケインズ経済学の影響を受けたカルドアが最も危惧したのは、イギリスが EC に加盟することでイギリス国民のために総需要管理政策を実施することができないということに尽きるであろう。「もし我が国が共同市場に加盟し、しかも共同体が通貨統合計画を推進しても関税に関しては統合しないというのであれば、我が国の経済的矛盾はもっと重大なものにな

るであろう。なぜならば為替相場の管理政策を採用できないばかりか、財政政策に依拠して国内需要の持続的成長を確保しようとする、我が国の現行の政策手段もおおのずから全く実行困難になるからである」(Kaldor 1970a, p.174; 邦訳 pp.242-243)。

この論争にかかるラディカルで舌鋒鋭い論文の一つは「自由貿易の天誅」(Kaldor 1977) である。カルドアは、「我が国の製造業と国内総生産の成長率が高い時期であれば自由貿易はイギリスの都合に完全に合致していたが、他国が保護関税の庇護のもとで自国製造業の育成を始めると、正反対の事態が現実のものとなった。(中略) 市場から次々と締め出されて、イギリスの輸出は次第に苦境に陥ったのである」(Ibid., p.239; 邦訳 p.328)。そして「ディズレーリやジョセフ・チェンバレンのような、保守党に所属した大指導者は労働者の利益の擁護者であった。しかし現代の指導者はそれとは対照的に自由市場の働きの犠牲になったものの運命に対して意図的に無関心な態度をとりつつ、自由放任型の自由主義の伝統を信奉している」(Kaldor 1978b, p.xxviii; 邦訳 p.23) と述べた。カルドアは、かつての保守の政治家が自国の国益を守る政策をとったにもかかわらず、なぜこうした政策を今日の労働党や保守党の政治家はとらないのかという問題を厳しい口調で論じている。最終的に「時の流れは逆転できないのである。あらたな歩みを明日からはじめたところで、失われた時間を取り返すことは不可能である」(Kaldor 1977, p.241; 邦訳 p.330) とまで述べた。自由貿易はパンを食べる労働者を苦しめる。こうした点をカルドアが厳しい口調で強調した思想的背景は、たしかに保護主義的で社会帝国主義的な一面があるという見方も可能であるが、彼はケインズと同じように自国の労働者階級の生活水準に悪影響を与えることを危惧したからである²¹⁾。

カルドアは EC が最終形態としての目標で

あるヨーロッパ統合 (EU) に対して次のように冷静に分析している。「貨幣・経済統合が政治上の統合より先行できる (中略) と過信したのでは危険な錯誤になる。なぜならば、もしも貨幣統合や国家財政に対する共同体の制御が全システムの崩壊をもたらす圧力をうみだせば、政治的統合を促進するどころか、その進展を妨害するようになるからである」(Kaldor 1971a, p.206: 邦訳 p.281)。そしてイギリス経済の低成長という現状において、こうした不安定な欧州の経済システムに加盟することは、かえって自国の経済を不安定にするのではないかという危惧が彼の心には存在したのである。「もし我が国がどうしても共同体の中心的な高度成長国になれなかったとすれば (中略)、最近の 20 年間に我が国のなかの発展地域が経験した、総需要と雇用の減退と同様の問題に直面する」(Kaldor 1970a, p.174: 邦訳 p.242)。イギリス経済が低成長でなければ、あるいは EC 自体の経済統合が進んだ段階であれば、カルドアの EC 加盟に関する提案も異なっていたかもしれない。

保守党ヒース政権によって 1973 年に加盟条約に調印する運びとなった。労働党は EC 加盟に反対するキャンペーンを行ったこともあって、1974 年の総選挙で労働党が保守党を抑え込んで政権を奪取した。そして 1975 年 6 月に再度国民投票を行ったが、残留賛成票が多数を占めたため、労働党は保守党が批准した EC 加盟を履行した。カルドアは落胆した (Kaldor 1978b)。さらに「労働組合」に対する政策において労働党内での評価が分裂して労働党の方向性に混乱が生じて、彼は労働党の経済顧問としての役割に非力を感じる中で²²⁾、1974 年に Lord に列せられて、1975 年にケンブリッジ大学教授を退任したのである。カルドアの新たな舞台は上院に移る。

(4) ミルトン・フリードマンの「マネタリズム」との対決

カルドアは、フリードマンの「貨幣数量説」によるマネタリズムは単純な議論であると指弾し、その政策的帰結である「新自由主義」に反対論陣を張った (Kaldor 1982a)。マネタリズムは、名目 GNP、名目物価水準とその変化率、名目賃金の水準とその変化率の貨幣変数を決定するには貨幣だけが重要であって、財政政策、租税、労働組合の行動は貨幣以外の変数と無関係である、と主張する考え方である。マネタリズムが力をつけた時代は、世界的にインフレーションと経済停滞が同時に生じて、ケインズ政策にかげりが見え始めたときである。

カルドアによるマネタリズムへの批判をкаいつまんでいえば、貨幣数量説の方程式 $MV=PT$ (M: 貨幣量, V: 貨幣の流通速度, P: 物価, T: 取引量) は、 $V(r)$ という利子率 (r : 利子率) に依存する貨幣流通速度および貨幣需要を考慮すれば、貨幣供給だけで物価水準が決まるわけではないとの主張である。もし貨幣が金や銀とった「商品貨幣」からなる経済であれば、貨幣供給は公衆の貨幣需要と全く独立して決まると考えてもよい。しかし国債や民間の債務の創造による「信用貨幣」が多くの割合を占めるため、貨幣は需要されて初めて現れる。したがって信用貨幣が広く流通する経済では、貨幣供給が需要に対して消極的に調整される。需要取引によって弾力的に貨幣供給が反応しただけで、マネタリストが考えるような安定的な貨幣需要関数を想定することはできないのである²³⁾ (Ibid.)。そしてマネタリズムは、①新古典派における伸縮的な均衡価格論、②情報が完全に行き渡っていること、③完全雇用が想定され仲介業者の欠如していること、④現実の市場では不完全競争と収穫逓増が現れているにもかかわらず理論が現実を規定するかのような姿勢を有していること、を想定している

が、カルドアはこれらを「机上の空論」として強く批判したのである。「私にはフリードマンの結論は逆に読まなければならないことが突然わかり始めてきた。すなわち、その因果関係は Y から M へと進まねばならないのであって、M から Y ではない。私はそのことについて時間をかけて考えれば考えるほど、商品—貨幣経済に基礎を置く貨幣価値理論は、信用—貨幣経済に適用できないといっそう確信した」(Kaldor 1982a, p.22; 邦訳 p.72)。

カルドアによれば、インフレーションは、貨幣供給量でなく、需要主導 (demand pull) と費用圧力 (cost-push) の相乗効果によって引き起こされている (Kaldor 1976, 1978b)。彼は、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』(Keynes 1936, 以下、『一般理論』と略す)で貨幣供給が外生的に与えられるという想定が、かえってフリードマンの議論を援護しているとし、それを修正することを主張する。貨幣量はあくまで内生的に金利で決まる。彼が最も重視したものが「ラドクリフ報告書」(Kaldor 1959)である。これは、マネタリーベースとマネーストックに因果関係がないこと、つまり貨幣供給だけで所得は決まらないことが述べられている。カルドアは、内生説から金融政策の金利の役割を指摘するものの、その限界を指摘して、実体経済における収獲増を喚起するような「技術進歩関数」を通じて、積極的な産業投資政策を提案したのである (Kaldor 1939b, 1982a)。ここで注意したいのは、カルドアがこの論争で喚起しているのは、フリードマンの主張にもある程度の理解を示しつつ、貨幣需要の面からも所得に影響を与えていることが重要であると述べたことである。この論争はいわゆる「鶏が先か卵が先か」という議論に他ならないが、貨幣需要と貨幣供給の両面からの所得への影響が重要であって、貨幣供給だけが所得に影響を与えると断言できる

ものではないと彼は述べている²⁴⁾。カルドアの批判の真の矛先は、中央銀行が貨幣供給量の制御を行えばよく、それ以上は政府が市場に介入する必要はないと考える「新自由主義」の経済政策であった。「思うに、労働市場を 20 世紀の売り手市場から 19 世紀の買い手市場—それは工場規律、賃金要求およびストライキ癖に対して有効な効果をもつ—に転換するのに成功したことである。しかしその代償に失われた産出高、失われた社会的団結、さらに失業者とりわけ若年層の失業者のいいようのない窮状の点から見ておそるべきものになっている」(Kaldor 1982a, p.xii; 邦訳 p.6)。こうしたマネタリズムの背後にある「イデオロギー」こそ、サッチャー女史の「新自由主義」である。

(5) マーガレット・サッチャー女史の「新自由主義」への糾弾

— “イデオロギー” の衝突

カルドアは、上述した『サッチャー氏の経済的帰結』(Kaldor 1983a)を見れば明らかのように、サッチャーの「新自由主義」を亡くなるまで強く批判した。保守党サッチャー政権が誕生すると彼は「労働党の忠実な支持者として、今回の選挙結果を歓迎するわけにはいきません。現在の保守党のリーダーシップによる強力なイデオロギー的な方針決定に依拠した戦略にコミットした強力な過半数を擁する政府とともにほとんど幸福になることはできません」(Ibid., p.7)と述べた。強力なイデオロギー的な方針とは、ハイエクの自由主義の政治哲学の実践、第二次世界大戦後から保守党・労働党両党が合意してきた「コンセンサス」としての完全雇用や社会保障を完全に破壊すること²⁵⁾、民衆資本主義による公有・公営部門の民有化・民営化、スト・ピケなど争議行為の規制、労働組合の権力の圧縮、年金制度改革、地方自治の圧縮、教育制度の圧縮、NHS に内部市場を導入する医療

制度改革、「不平等の神格化」(*apotheosis of inequality*)として不平等を助長するような政策を取ったこと、そしてマネタリズムの考え方を採用したこと、である。サッチャリズムは、「市場こそ重要である」という哲学に立ち、マネー・サプライの管理を除いて、国家の役割を縮小する一方で、市場の機能を妨げる制度については国家権力を動員するという両面をもつことに特徴があった(毛利 1999, p.24)。

サッチャー政権は「小さな政府」を掲げてインフレ率を抑えることにあり、高利子率・緊縮財政・為替相場の引き上げといった政策手段の組合せを採用した。金融政策においてはマネタリズムを採用し、サッチャー政権は「中期戦略」(1980-83)を採用し、年間のマネースtock、PSBR(公共部門借入必要額)、物価上昇率を四年間で徐々に減少させることを目標に掲げた。カルドアは、当初から次のようにその政策を批判した。「政府のマネーサプライの制御という経済戦略の主な特徴は若干の人たちに純粋に信じられていても、実際は見せかけのあるいは偽装に過ぎない。その戦略の重要な帰結は、失業の増大や仕事の喪失を通して交渉力のバランスを変化させ、工場閉鎖と破産を通じて労働組合を弱体化させることで、賃金決定をインフレ率よりもかなり下に抑えること、つまり実質賃金を削減することに成功することです」(Kaldor 1983a, p.62)。

こうしたサッチャーの政策によって、結果として失業率が増大した。1979年5月の失業者数は122万人であったが、1983年から1986年にかけて300万人以上で、11%台となった。そして1983年にはイギリスが、輸出に比べて輸入が上回ることを意味する「製品純輸入国」に転落したことで、多くの経済学者からサッチャー女史の経済政策は失敗であると論評された²⁶⁾。カルドアは次のように述べた。「我々の失敗の真の原因は、とて

も根深いところにあります。それは、イギリスの労働者階級の行動、怠惰や抵抗に存在しません。それは我々の階級制度、ビジネスリーダーの選抜制度、そして教育制度の質にあるのです」(Kaldor 1983a, p.92)。彼は、マネタリズムや自由主義という装いの裏に隠されたサッチャーの信念“サッチャリズム”から実施されたイデオロギー的な政策—労働組合の解体や教育制度の改革、社会保障の解体、民営化—を批判したのである。

3. カルドアの政策ヴィジョン

(1) 「価値判断」

前章で論じたように、カルドアの政策思想は、労働者や貧困者といった弱者を救う視点が内在している。彼の政策で一貫している点は、社会階級を認めてその上で適切な所得の再分配を行うこと、そしてグローバルな視点から経済成長を考察することが重要であるとの視座である(木村 2016)。彼は、ハンガリーの動乱によって政府に追われた研究者や学生を救出したり、第二次世界大戦勃発前には多くのユダヤ人に手を差し伸べたりしている(木村 2014b)。カルドアによる経済成長論に内在する「成長」と「分配」の経済研究はこうした彼の政策思想の上にあると考えてよいだろう(木村 2016)。

カルドアの税制度から見る「平等」については、富裕者に対する批判がある。これは、トマ・ピケティ(Thomas Piketty)の『21世紀の資本』(Piketty 2013)を想起させる政策である²⁷⁾。支出に税をかけるということは言うに易しい。というのは、税ベースの改革は予想を超えた困難が伴うからである。支出税はイギリスで導入されなかったが、キャピタル・ゲイン税や選択的雇用税の導入に成功した。キャピタル・ゲイン税は、ケインズによる金利生活者の安楽死と同様に、莫大な資産を有する富裕者階級への批判が存在して

いる。そして選択的雇用税は、製造業に従事する労働者への制度的な配慮が内在している。支出税は、富裕者層が莫大な支出を行う点に注意して、その富裕者層に累進的に高い税率を課すことを狙った議論である²⁸⁾。

EC加盟論争でカルドアが激しく反対意見を論じたのは、イギリス国民に対してケインズ政策という武器を利用することができなくなることで、イギリスの労働者階級に不利益が生じることを危惧したからである。たしかにイギリスがECへ加盟することは、連帯や共同体という有機的な思想からみれば、目標とする理想の一つかもしれない。カルドアはかつて欧州連合の父と呼ばれたジャン・モネの経済顧問でもあった。しかし彼の眼には、イギリス本国の経済力の低下という現実の問題が存在する以上、イギリスがECに加盟すれば労働者が路頭に迷う可能性が存在すると映ったのである。この時期のカルドアは、「自由貿易の天誅」や「社会帝国主義者チェンバレン」のように用いる言葉自体が荒くなっているが、それは自らが関与する労働党における錯綜や混乱に起因しているともいえるだろう。

カルドアによる開発諸国へのアドバイスでは、途上国が一次産品しか輸出できない状況を見て、農業と工業の同時発展を論じ、少しでも開発諸国の国が経済発展できるような工業化戦略の提示している。富める国がますます富み貧しい国がますます貧しくなるという二極化していく状況を少しでも是正するために、国際通貨システムの問題として「一次産品に関する緩衝用の備蓄システム」の制度設計や商品準備通貨制度としてのバンコール創設の復活、そして「二重為替制度」の提案を積極的に行ったのである。カルドアは、EC加盟論争では自国の国益を重視する提案を行ったことは事実であるが、イギリス本国の労働者階級の擁護からそれを論じただけであって、けっして自国の利益だけを目標に経

済政策の立案を行ったわけではないだろう。

カルドアによるマネタリズム批判の文脈で先述したように、マネタリズムは新古典派経済学を土台にしている。新古典派経済学が依拠する限界理論は、市場の「清算」が前提となっており、自由な競争によって価格が自動的に調整される「市場メカニズム」への信頼が存在する。そうした理論上の帰結から、自由主義政策としての価値判断が現れるだろう²⁹⁾。カルドアによれば、マネタリズムの考え方はハイエク流のオーストリア学派と基本的に同じであると論じる³⁰⁾。この点は、ケインズとハイエクの論争を「銀行学派」と「通貨学派」の論争と同じように捉えたヒックスの視点 (Hicks 1967) を借りれば、カルドアとフリードマンの論争も同じように位置づけることができるだろう (木村 2013)。カルドアがこの論争で喚起しているのは、貨幣需要の役割が相当に大きくなっている以上、貨幣供給量のみから所得への影響を見るのではなく、両方の面からの影響が重要であると述べている。彼がこの論争で指摘したかったことは、オーストリア学派やマネタリズムを「通貨学派」として捉えるならば、そこから引き出される自由な経済政策、もっといえばその背後に隠された「レッセ・フェール」としての経済政策思想は共通していることである。この論争を通じて、カルドアの市場像は、ハイエクやフリードマンの描く市場像と根本的に相容れないことが理解できる (木村 2013)。すなわちカルドアは、フリードマンやハイエクの社会哲学を実践すれば、それは労働者階級への挑戦になるとし、政府の介入による裁量的なケインズ政策が重要であると論じたのである。

カルドアの経済政策は現実主義的な対応をしているかのように見える。それはケインズのように「直覚 (*intuition*)」から現実の問題の本質をとらえる姿勢に等しい。しかし彼の政策は、そうした「直覚」以上に、分配と成

長という重要な視点を持ち、発展途上国や労働者階級と言った社会的弱者への配慮を最大限に考慮し、格差を是正しようとする「平等」の思想が暗黙裏に内在している。それを考える最大のヒントは、カルドアが中国での講演「ケインズ経済学の光からみた資本主義の発達」で自らの立場を「急進的な社会民主主義者」と述べたことにある (Kaldor 1957b)。この言葉は多義的であるから、定義することは困難であるが³¹⁾、彼の言う「社会民主主義」ということを整理すれば次のようになる。カルドアは、税制改革において、前章でも言及したように、政治や利権によって自らの構築した税制は妨害されたが、議会や議論を経て民主的に決定される「財政民主主義」を重視した。彼の提案の最終目標は、富裕者階級の没落という点にあるが、その富裕者階級の利害に絡むような制度改革を民主的な手続きで行うことで、労働者階級の擁護と社会的平等を達成することを目指している³²⁾。そしてこの講演で用いられた「社会民主主義」という言葉が、中国という共産党の力の強く東西冷戦期の社会主義体制の場で述べられていることを重視すると、彼は、資本主義陣営の立場から格差解消・労働者階級擁護・社会的平等という社会改革を目指している。実際カルドアは、資本主義に対して楽観的で、マルクスの社会主義にはほとんど関心を示さなかった (木村 2016)。したがって、彼の言う「社会民主主義」とは、資本主義経済制度の中で、議会制民主主義による意思決定を通じて、進歩的かつ漸進的な社会の改良を目指す立場を指すであろう。

カルドアの具体的な政策はサッチャー政権の思考を反対にすればわかりやすい。すなわち、第二次世界大戦後から保守党・労働党両党が合意してきた「コンセンサス」としての完全雇用や社会保障を守ること、公有・公営部門の維持、スト・ピケなど争議行為や労働組合の擁護、年金制度改革や医療制度の充

実、地方自治の尊重、教育制度の充実、不平等を助長しない政策を取ること、そしてマネタリズムの考え方を採用せず裁量的な金融政策・財政政策を行うこと、等である。したがって彼は、第二次世界大戦後によく見られる、弱者の立場に立つ改良的な政策思想をもつ経済学者であるとみなせるだろう。

(2) ケインズを追って

それでは、カルドアのその批判精神の源泉は何だったのだろうか。それは、いうまでもなく、ケインズの思想であろう。カルドアとケインズの最初の出会いは、『平和の経済的帰結』(Keynes 1919)であった。もともと作家やジャーナリストを目指していた青年カルドアは、父から渡されたケインズの同書に感銘し、ハイパーインフレーションに悩む中欧帝国の経済状況を見て、経済学の研究を志した (Kaldor 1986)。ドイツのベルリン大学を経て、ジャーナリストとしてすでに活躍をしていたカルドアはLSEで専門的に経済学を学ぶつもりでなかったのが、その面白さに魅了された経済学者としての道を志した。その最初の師がアリン・ヤング (Allyn Young) であり、ライオネル・ロビンズ (Lionel Robbins) やフリードリッヒ・ハイエク (Friedrich Hayek) であった。カルドアは、いわゆる「ロビンズ・サークル」の重要なメンバーの一人として活躍する一方で、ケンブリッジとの知的交流によって「ケインズ革命」に飛び込むのである (木村 2014a)。彼は限界原理や一般均衡分析からなかなか抜けることができなかったが—たとえばピグーとケインズの論争におけるIS-LMモデルの利用 (Kaldor 1937b)、限界分析を用いた賃金補助の政策 (Kaldor 1935b)、「パレート改善」を論じた仮説的補償原理の論文 (Kaldor 1939c)—ケインズの『一般理論』を彼なりの知見でまとめた論文が「投機と経済安定」(Kaldor 1939b)である。この最後の論文は、

『貨幣論』と『一般理論』を繋ぐ論文として、ケインズによって評価されて、ヒックスも「ケインズ革命」の一つであると回想している³³⁾ (Thirlwall 1987, pp.69-73; Targetti 1992, pp.61-69)。その後、カルドアは投資と貯蓄による景気循環論 (Kaldor 1940) を提示し、ベヴァリッジとの協働のもとケインズの完全雇用政策の思想に共鳴し、ケインズの影響を受けた実践的な経済学者としてその名を高めていく。LSE を去り国連で活躍した後、キングスカレッジのフェローとして戻るや否や、ケインズ経済学を長期化したハロッド・モデルをベースとする分配・成長論を開拓した (Kaldor 1956a, 1957c, 1958e, 1962d)。これらの論文が意味している政策的帰結は、政策立案による管理で社会全体を統制すること、すなわち投資の社会化としての産業投資によって、資本主義を理性で制御するというケインズの「社会哲学」が重要である、ということである (木村 2016)。経済学の手ほどきをロビンズやハイエクの影響を受けたカルドアにとって、そうしたケインズ派の考え方に到達することは「長い旅」 (Kaldor 1986, p.16) であった。そして晩年の「経済政策家としてのケインズ」 (Kaldor 1982b) や「50年後のケインズ経済学」 (Kaldor 1983b) を見ればわかるように、カルドアはケインズの思想を最後まで追い求めていたといえる。

カルドアは、「50年後のケインズ経済学」 (Kaldor 1983b) において、ケインズの『一般理論』についての主な批判を次の二点ほど述べている。『一般理論』の限界は、①収穫逓増、②不完全競争を採用していないことである。この論理を使えば、完全競争をベースにした新古典派経済学批判にも繋がる³⁴⁾。さらに『一般理論』で貨幣の外生性を仮定したことで、貨幣が外生的に与えられて貨幣だけが所得に影響を与えるというフリードマンの議論を生んだと批判した (Kaldor 1983b)。

時間さえあれば、カルドアは『一般理論』第二版を執筆していたかもしれない。

ケインズは、現実の問題を考えて理論をそれにあわせて変化させていくという柔軟な姿勢をもっていた。カメレオンの体色変化のような、ケインズの理論変化をかいつまんでまとめると次のようになるだろう。

ケインズは、大蔵省の代表としてベルサイユ条約に調印せず、その後『平和の経済的帰結』を執筆し、世界的なジャーナリストとして名を馳せた。そして、チャーチル氏がポンドの価値を守るためにデフレ政策を実施すると、『チャーチル氏の経済的帰結』 (Keynes 1925) を執筆した。この段階でのケインズは、『貨幣改革論』 (Keynes 1923) で考察した資本家階級・投資家階級・労働者階級の社会階級を区別し、マーシャル以来の貨幣数量説を念頭にインフレやデフレの効果を考察する中で管理通貨制度を採用すべきであるとの政策を提案した。しかし物価水準を検討する理論として、『貨幣論』 (Keynes 1930) を展開したときには、ケインズは、基本方程式を提示して、貯蓄と投資の乖離による物価水準の決定を提示した。そしてケインズは、産出量が一定であるという想定を外し、乗数理論や流動性選好説といった新しい分析装置を入れた『一般理論』を提示し、「ケインズ革命」と呼ばれる経済学上の重要な革命を起こしたのである。その後、ブレトンウッズ体制において、国際流動性の問題を考えて、バンコールのアイデアを提示し、商品準備通貨制度を展開したのである。ケインズの政策思想は金利生活者の安楽死であった。

ケインズと同じようにカルドアを見よう。カルドアは、オーストリア学派とローザンヌ学派、いわゆる新古典派経済学の理論の研究者から出発した。とくにオーストリア資本理論と貨幣理論に造詣が深くハイエク理論の継承者としてロビンズやハイエクから期待された。しかしカルドアはその理論から得られる

自由主義的政策に疑問を持ち、ケインズの『一般理論』公刊と同時に「ケインズ革命」に飛び込む。賃金補助や新厚生経済学の論文(Kaldor 1935b, 1939c)では政府の市場への介入を認めた。カルドアはケインズの『一般理論』から、IS-LMモデルを用いた議論(Kaldor 1937b)や「投機と経済安定」(1939b)を執筆すると同時にハイエクの資本理論を徹底的に批判した。その後は投資と貯蓄に依拠した景気循環論や技術進歩関数に依拠した経済成長論、循環的・累積的因果関係論や二部門モデルを考案した。労働党の経済顧問として税の問題に関心を持ち、支出税、キャピタル・ゲイン税、選択的雇用税など様々な税政策を内外に向けて助言した。国際流動性の問題にも関心を持ち、発展途上国に数々の経済的なアドバイスをを行った。また「ラドクリフ報告書」を重視し、流動性選好説を重視しつつ、フリードマンのマネタリズムに対峙する為に内生的な貨幣供給モデルを提示した。さらにECに加入することでイギリス経済はさらに失速し、雇用を奪う可能性を論じて、何よりケインズ政策が用いられない状況を危惧した。そして晩年は、サッチャーの新自由主義的な政策を批判した。カルドアのこうした政策思想は、分配と成長を柱とすることから分かるように、富裕者層の安楽死であった。

以上のように見れば、現実問題に柔軟に対応して理論を考案したカルドアはケインズの衣鉢を継ぐ経済学者であるといえよう。もちろん、ケインズは自由党を、カルドアは労働党を支持した。ケインズはマーシャルに連なる自由主義的な思想も持っている一方で、カルドアはフェビアン社会主義に連なる社会民主主義的な面も有していた。さらにカルドアは、上述したようにケインズのインナーサークルの人物ではなく、LSE出身でしかもハンガリー出身の経済学者であった。お互いのバックグラウンドは大きく異なっている。し

かしながら EC 加盟論争や税制改革についてのカルドアの姿勢は、まるでケインズと同じように、現実の問題を直視して、その理論を創出したのである。この意味でカルドアはケインズの精神を受け継いでいたと言える。

4. おわりに

カルドアは、発展途上国への助言や国際的な経済問題を考察して行く上で、「二重為替レート」「商品準備通貨制度」「輸出振興策」を提案した国際的な視野をもつ経済学者であった。それは、世界的な経済秩序の安定を思案した内容であった一方で、EC加盟論争や自国の為替レートの切り下げのようにイギリスの労働者擁護や自国の利益を考慮した政策を立案・議論した。彼のこうした政策をどう評価するかは識者によって分かれる。しかしカルドアが、富裕者階級の没落という急進的な政策思想をもっていたこと、そして労働者を擁護する姿勢を有していたことを見れば、彼の議論は首尾一貫しており、それはケインズと同じであった。カルドアは、経済顧問 (*Economic Advisor*) としての地位にあって、経済政策立案者 (*Policy Maker*) として労働党ばかりでなく国際社会に大きな影響を与えていた。彼は戦後のコンセンサスである完全雇用、経済成長、社会の平等を推進したが、それは、失業者が大量に発生し混沌とした経済状況に陥った世界大恐慌を目にしたことで、その反省と打開策を思案したこともその要因の一つであろう。カルドアは激動の両大戦間期に生きた経済学者の一人であった。時流に乗ったマネタリズムに決して与せず、所得税制についても批判し支出税を掲げて、貧富の差、格差の是正、労働者への配慮を立案した政策の中でいつも思案していたのである。しかし社会主義に共鳴したわけではなく、適切な管理がなされるならば資本主義システムは正常に働くという楽観的な姿勢を取っ

た。そして民主的な意思決定によって税制は決められるべきであるとして、彼は財政民主主義を論じた。ケインズとカルドアの立場は異なるが、急進的なアイデアを提示すると同時にユニークな政策立案を行ったという点で、カルドアはケインズを追いかけていたのである³⁵⁾。

(謝辞) 本稿は、2016年12月4日(土)にケインズ学会第六回年次大会(於:国士舘大学)で報告したカルドア論を学

会報告の討議を受けて改訂したものである。討論者として本報告に貴重なご意見を提示してくださった榎満信氏(鹿児島国際大学)、会場でコメントを頂いた平井俊顕氏(上智大学)、内藤敦之氏(大月短期大学)に感謝します。また的確なコメントを頂いた2名の匿名のレフェリーに感謝します。なお、本稿においてありうる誤りは、全て著者に帰します。

(注)

- 1) 本研究は、科学研究費補助金「ニコラス・カルドアの経済思想——社会民主主義のヴィジョン」(若手研究B:23730205)、科学研究費補助金「ジェイコブ・ヴァイナーの経済思想——「中庸」の“リベラリスト”」(基盤研究C:15K03378)、日本大学商学部個人研究費「両大戦間期における英米の経済理論の生成と発展」(2016年度)の助成を受けている。なお、本論文で引用している訳文については、必ずしもそのまま従っていない。
- 2) カルドアは「経済顧問としてのケインズ」(Kaldor 1982b)という報告の中で「ケインズが経済顧問として政府の経済問題に取り組んだ副産物として『一般理論』が誕生した」(*Ibid.*, p.2)と述べている。
- 3) J.K. ガルブレイスにT. シトフスキーがカルドアを推薦したことによる (Turner 1993, p.35)
- 4) カルドアは、労働党でのこれまでの貢献が評価されて、*The Peerage as Baron Kaldor of Newnham in the City of Cambridge*としてLord Kaldorと名乗る。この肩書きをみれば、カルドアがケンブリッジに愛着をもっていたことが理解できる。
- 5) 経済政策家としてのカルドアを「カルドア文書(Kaldor Papers)」の一次資料を用いて詳細に論じているのは、Thirlwall (1987) (1989) である。Turner (1993) は、アメリカの税制に焦点を当

- て、ヒックスやカルドアの文書を用いて、カルドアの政策思想を描き出している点が興味深い。Targetti (1992) は、カルドアの包括的な研究書であるが、理論ベースの研究書であるため、政策的な議論はThirlwall (1987) (1989) やTurner (1993) ほど詳述な内容ではない。近年公刊されたKing (2009) は、最新の知見を入れてカルドアの政策論を手短かにまとめている。とくに1930年代のLSE時代のカルドアによる理論研究が後年のカルドアに影響を与えていると論じている点は、報告者の考え方と同じである。なお、サールウォール氏とキング氏によるカルドアについての対談は、カルドア研究の最前線を知る上で、重要な貢献である(Thirlwall 1994)。
- 6) カルドアの執筆した著書や論文には、ケインズやハイエクのような社会哲学を扱う体系的な論考はほとんど存在しない。カルドアはシュンペーターとケインズの総合として有効需要と技術革新を重視していたという「経済ヴィジョン」について拙稿(木村2016)で論じたが、「社会ヴィジョン」については詳細に検討していない。
- 7) Whiting (2000) は、1951年から65年までを「カルドアの時代」と述べ、税の専門家としてのカルドアの意見が労働党に大きな影響を与えたことを論じている(*Ibid.*, pp.130-172)。同書の紹介では次のように書かれている。「ニコラス・カ

- ルドアが情熱的にかなり厳格に指示した専門的な意見によって、労働党は所得や資本といった様々な種類の報酬に包括的な税を課するという道を進んだ。この目的は税体系を公平にすることであった。(中略)労働党が社会民主主義を導くことは、その核となる目的としての国有化と代替する平等の追求に、税を適応することであった」(Ibid., p.6)
- 8) ヒュー・ゲイツケルは、カルドアの支出税構想に理解を示し、労働党の党首を務めた人物であるが、1963年に死去した(木村 2014b)。
- 9) ここでいう富裕者層は、財産所有者や百万長者の不労所得者、土地貴族といった階級を指す。たとえば、カルドアの次の二つの引用箇所はこうした富裕者層に該当する。「現在行われている型の所得税は、課税上の取り扱いで、財産所有者に有利な重大な差別化を免れ得ないのである。支出税であれば、この差別化は除去されよう」(Kaldor 1955b, p.89; 邦訳 p.100, 下線は引用者による)。あるいは「蓄積の課税[これは支出税ではなく所得税を指す]によって打撃を被るのは、企業家階級であって、不労所得者ではない。百万長者の不労所得者は、土地貴族と同様に、莫大な財産を所有しているが、それを蓄積するようなことはしない」(Kaldor 1955b, p.100; 邦訳 p.113, [] および下線は引用者が付した)。
- 10) もちろん労働党やフェビアン協会が開いた国有化に関する会議にもカルドアは出席し、国有化についての議論に関心があった。たとえば、カルドアは宇沢弘文氏との対話で「英国では(中略)保守党政権は土地の開発利益に対してきわめて重い税金を課すことにした。一定の場合には未実現の利益も課税されることになっている。これが土地に対する投機を沈静させている。現在の労働党政権は開発された土地をすべて国有化させる法案を準備している。同様のことはすべての国によって行われて良いと思う」(宇沢 1987, pp.93-94)。しかしながら彼は、税制に関する論文のように、体系的な国有化について論じていない。
- 11) イギリスの所得税は所得を各種のスケジュールに分類し課税している。ここで述べているD種所得は、事業活動や専門的職業から得られる所得を指す。E種所得は、給与所得を指す(森 2001)。
- 12) 「総合消費税」という邦訳が当てられた理由は、個々の年々の消費合計に対する総合的累進課税であるという点に着目しているためである(Kaldor 1963[1955], p.iii)。
- 13) これについては、1976年の『ロディン報告』、1977年の『ブループリント』、1978年の『ミード報告』、1995年の「累進的個人消費税法案」、我が国では1980年代の税制改革が当てはまるだろう(木村 2014b)。
- 14) 例えば、1957年のインドの支出税法案における控除・免税項目は、カルドア提案より増やされている。さらにその支出税法で適用された税率は、カルドア提案を大きく下回るものであった(木村 2014b)。
- 15) 「定型化された事実」は、国民所得における利潤の分前と資本・産出高の比率の一定性を見れば、利潤率が一定である、ということの意味する。カルドアは、その事実を説明するためには、「技術進歩」や「収穫増進」といった製造業の役割に目を向けることが重要であると論じた(木村 2016)。
- 16) ヒーリーは、カルドアを優れた経済学者であることを認めつつ、次のように回想している。「彼の政治的判断は風変わりであった。彼の経済的判断は彼の変化する理論によってあまりにしばしばゆがめられる。彼は、概して、自身の提案の政治的・社会的中身に鈍感であった。彼の第三世界への助言も革命を誘発するほど悪名高いものであった」(Healey 1989, p.391)
- 17) カルドアは、完全雇用に関する国連の報告書も執筆して好意的な評価を受けているが、国際経済学者で自由貿易を論じるヴァイナーからは辛辣なコメントが寄せられている(Thirlwall 1987, p.108)。国連でのカルドアの活躍がヒュー・ゲイツケルの耳に入り、「利潤と所得の課税に関す

政策家としてのニコラス・カルドア

- る王立会議」(1951-55)の委員の招聘に繋がったという (*Ibid.*, p.109)。
- 18) カルドアは『支出税』(Kaldor 1955b)において次のように述べた。「累進課税が擁護されるのは、経済的および社会的平等の増進という政治的目標があるからであり、課税の累進の『理想的な』程度は、そのときどきの社会が公正ということはどう考えているか—すなわち社会が議会を通じて行為することにより、課税という用具を通じて富の不平等を減らそうと望んでいる程度—に最もよく反映するようなものであるとしか考え得ない」(*Ibid.*, pp.26-27; 邦訳 p.18)。そして彼は政治の舞台としての税制改革に直面した上で、日本語の読者に次のように述べている。「一国の税制は力関係やそれぞれの国の政治的社会的諸事情に、当然の考慮を払わねばならないことが分かった。税制改革は政治的権力のバランスをひそかに変えてしまうことのできるといったような一服の魔法薬ではないのである」(Kaldor 1963年8月, 同書邦訳書, pp.xviii-xix)。
- 19) ヴァイナーは、こうしたケインジアン理論・政策の姿勢を批判する (Viner 1952, ch.6)。ただし彼は、「国際雇用安定基金」を提示したり「ハヴァナ憲章」の徹底した自由貿易理論への批判を主張したりと、「自由主義者」といっても柔軟な姿勢が垣間見える (*Ibid.*)。
- 20) 二部門モデルについては木村・瀬尾 (2012) を参照のこと。
- 21) ケインズは「労働者階級の生活水準に対する挑戦にすぎない」と述べている (Keynes 1938, Kaldor 1982a)。
- 22) 1976年4月にウィルソンが辞任し、キャラハンが首相になった。1975年は、労働党の政策に柔軟な対応を見せたヒースにかわってサッチャー夫人が党首となり、これまでの労働党・保守党の政策を批判する政策をとった。
- 23) カルドアは内生説をとり流動性選好説を否定するかなのような議論を展開しているが、彼自身はケインズの流動性選好説を発展的に展開している。フリードマンの議論を批判するために、あえて金利だけに依存するという図を示しているだけである (木村 2013, 2014a)。
- 24) カルドアはマネタリズムの発展である「合理的期待学派」は「形而上学」であると批判する (Kaldor 1982a)。
- 25) カルドアは、ケインズの上院の演説 (1944年5月23日) こそイギリスの戦後のコンセンサスであると述べている。それは、①ポンドの対外的な価値を国内価値に一致させること、②国内利子率の統制を保持しできるだけ低い水準に据え置くこと、③海外からの影響を受けて、国内でデフレ政策を行わないこと、である (Keynes 1944)。
- 26) 例えば、森嶋 (1988) を見よ。ただし長期的に見れば、すなわち現在から見れば、サッチャーの政策はイギリス経済にとって成功であったと見る解釈も数多く存在する。
- 27) 『不平等の経済学』(Atkinson 1975) を執筆し、トマ・ピケティの師とされるアンソニー・アトキンソンは、カルドアの弟子である。
- 28) カルドアは、5000ポンド以上の所得に対して、限界税率を300%に設定している。この数字が穏健であると彼は評しているが、かなり高い税率であるように思われる (木村 2014b)。
- 29) もっとも「理論→政策」の因果関係でなく、「政策→理論」という逆の関係こそマネタリズムの本質であると見なすことができる。つまり自由主義政策という思想の上にマネタリズムという理論が存在している (木村 2013)。
- 30) よく知られているように、ハイエクとフリードマンの議論は、通貨の扱いや中央銀行の役割について、根本的に異なる。カルドアは、マネタリズムと比べてオーストリア学派の方が生産構造のトランスミッション・メカニズムに目を向けている点で、ましであると述べている (Kaldor 1982a)。
- 31) 「社会民主主義」や「経済的自由主義」は若森 (2015) を参照のこと。たとえば、新自由主義が資本主義の経済的・社会的改革を目指すことに対して、社会民主主義は改革によって社会主義

政策家としてのニコラス・カルドア

- を目指す、と同書は整理している (*Ibid.*, p.263)。
- 32) こうした問題意識を継いだのが、カルドアの娘で国際的な政治学者であるメアリー・カルドアかもしれない。
- 33) ケインズの『貨幣論』と『一般理論』に橋を架けるのは「投機」の理論であると言えるかもしれない。カルドアの「投機と経済安定」(Kaldor 1939b)も「投機」の視点から、両書を繋げる役割を果たしている(木村 2014a)。
- 34) 現代の新古典派経済学は不完全競争を取り入れて論じているが、カルドアが批判した当時は完全競争を前提とすることが主流であった。この点は、彼の弟子でもあったフランク・ハーンの均衡経済学に対する批判が参考になる。
- 35) カルドアほど「対決」の姿勢を打ち出した経済

学者もいないだろう。彼が主流派経済学やマネタリズムに「対決」したことで、極端に抽象的・理論的・形式的な世界に安住している新古典派経済学の問題を浮き彫りにした(Kaldor 1985)。晩年、ミラノにあるボッコーニ大学(the Bocconi University)で「世界経済における成長と停滞の諸原因」と題する講義を行っている(Kaldor 1996[1983])が、そこでも貿易の自由化は経済の回復の障害になると述べ(*Ibid.*, p.87)、①国際収支の目標化と完全雇用のための予算を考慮した上での財政政策、②大胆な低金利政策、③国際的緩衝財による商品価格の安定化、④所得分配政策の実施、がマクロ経済政策において重要であると述べた(*Ibid.*; King 2009, pp.1-3)。

(参考文献)

- Atkinson, A.B. (1975). *The Economics of Inequality*. Oxford: Oxford University Press. (佐藤隆三・高川清明訳『不平等の経済学』時潮社, 1981年)
- Ellison, N. (1994). *Egalitarian Thought and Labour Politics*. London and New York: Routledge.
- Healey, D. (1989). *The Time of My life*. London: Michael Joseph.
- Hicks, J. R. (1967) *Critical Essays in Monetary Theory*. Oxford: Oxford University Press. (江沢太一・鬼木甫訳『貨幣理論』東洋経済新報社, 1972年)
- Kaldor, N. (1932) "A Case against Technical Progress", in *Economica*, 12(36), pp.180-96.
- (1934a) "A Classifactory Note on the Determinateness of Static Equilibrium", in Kaldor (1960a).
- (1934b) "The Equilibrium of the Firm", in Kaldor (1960a).
- (1934c) "Mrs.Robinson's Economics of Imperfection Competition", in Kaldor (1960a).
- (1935a) "Market Imperfection and Excess Capacity", in Kaldor (1960a).
- (1935b) "Wages Subsidies as a Remedy for Unemployment", in Kaldor (1964a).
- (1937a) "The Recent Controversy in the theory of capital", in Kaldor (1960b).
- (1937b) "Professor Pigou on Money Wages in Relation to Unemployment", in *Economic Journal* 47(188), pp.745-53.
- (1938a) "Professor Chamberlin on Monopolistic and Imperfect Competition", in Kaldor (1960a).
- (1938b) "Stability and Full Employment", in Kaldor (1960b).
- (1939a) "Capital Intensity and the Trade Cycle", in Kaldor (1960b).
- (1939b) "Speculation and Economic Stability", in Kaldor (1960b).
- (1939c) "Welfare Propositions in Economics and International Comparison of Utility", in Kaldor (1960a).
- (1940) "A Model of The Trade Cycle", in Kaldor (1960b).
- (1942a) "The Income Burden of Capital Taxes", in Kaldor (1980a).

政策家としてのニコラス・カルドア

- (1942b) “Professor Hayek and the Concertina Effect”, in Kaldor (1960b).
- (1943a) Kaldor to Hicks, April 20, in Turner (1993).
- (1943b) “The Beveridge Report-II. The Financial Burden”, in *Economic Journal* 53(209), pp.10-27.
- (1943c) “The 1943 White Paper on National Income and Expenditure” (with T. Barna), in *Economic Journal* 53(210/211), pp.259-274.
- (1943d) “The Quantitative Aspects of the Full Employment Problem in Britain”, in Kaldor (1964a).
- (1947) “A Plan for the Financial Stabilization of France”, in Kaldor (1980b).
- (1948a) “The Theory of Distribution”, in *Chambers Encyclopedia*.
- (1948b) “A Survey of the Economic Situation and Prospects for Europe: 1947”, prepared by the Economic Committee for Europe, Research and Planning Division, under the direction of Kaldor, Geneva: UN.
- (1949a) “A Survey of the Economic Situation and Prospects for Europe: 1948”, prepared by the Economic Committee for Europe, Research and Planning Division, under the direction of Kaldor, Geneva: UN.
- (1949b) *National and International Measures for Full Employment* (with J.M. Clark, A. Smithies, P. Uri, and E.R. Walker), New York: UN.
- (1950a) “The Economic Aspects of Advertising”, *Review of Economic Studies* 18(4).
- (1950b) *Report on National and International Measures for Full Employment* (with J.M.Clark, A. Smithies, P. Uri, and E.R.Walker), Geneva: UN.
- (1950c) “A Survey of the Economic Situation and Prospects for Europe: 1950”, prepared by the Economic Committee for Europe, Research and Planning Division, under the direction of Kaldor, Geneva: UN.
- (1951) “Mr. Hicks on the Trade Cycle”, in Kaldor(1960b).
- (1954a) “The Relation of Economic Growth and Cyclical Fluctuations”, in Kaldor (1960b).
- (1954b) “Characteristics of Economic Development”, in Kaldor (1960b).
- (1955a) “Memorandum of Dissent to the Final Report of the Royal Commission on the Taxation of Profits and Income”, in Kaldor (1980a).
- (1955b) *An Expenditure Tax*. London: Macmillan. (時子山常三郎監訳『総合消費税』東洋経済新報社, 1963年)
- (1956a) “Alternative Theories of Distribution”, in Kaldor (1960a).
- (1956b) “Indian Tax Reform”, in Kaldor (1980b).
- (1957a) “The Reform of Personal Taxation”, in Kaldor (1964a).
- (1957b) “Capitalist Evolution in the light of Keynesian Economics”, in Kaldor (1960b).
- (1957c) “A Model of Economic Growth”, in Kaldor (1978a).
- (1958a) “Observations on the Problem of Economic Development in Ceylon”, in Kaldor (1964b).
- (1958b) “Problems of the Indian Third Five-year Plan”, in Kaldor (1964b).
- (1958c) “Tax Reform in India”, in Kaldor(1964a).
- (1958d) “Suggestions for a Comprehensive Reform of Direct Taxation in Ceylon”, in Kaldor(1980b).
- (1958e) “Capital Accumulation and Economics Growth”, in Kaldor(1960b).
- (1959) “The Radcliffe Report”, in Kaldor (1964a).
- (1960a) *Essays on Value and Distribution*. London: Duckworth.
- (1960b) *Essays on Economic Stability and Growth*. London: Duckworth. (中村至朗訳『経済安定と成長』大同書院, 1964年)
- (1960c) “Keynes’ theory of the Own-Rates of Interest,” in Kaldor (1960b).

政策家としてのニコラス・カルドア

- (1962a) “A Proposal for a levy on the advertising Revenue of Newspapers”, (with P.R. Neild) in Kaldor (1980a).
- (1962b) “The Role of Taxation in Economic Development”, in Kaldor (1964a).
- (1962c) “Will Underdeveloped Countries Learn to Tax?”, in Kaldor (1964a).
- (1962d) “A New model of Economic Growth (with J. Mirrlees)”, in Kaldor (1978a).
- (1963) “A Memorandum on the Value- Added Tax”, in Kaldor (1963a).
- (1964a) *Essay on Economic Policy. Vol. I.* London: Duckworth.
- (1964b) *Essay on Economic Policy. Vol. II.* London: Duckworth.
- (1964c) “The Problem of International Liquidity”, in Kaldor (1978b).
- (1965) “The Relative Merits of fixed and floating rates”, in Kaldor (1978b).
- (1966a) “Marginal Productivity and The Macro-economic Theories of Distribution”, in Kaldor (1978a).
- (1966b) “Causes of the slow rate of economic growth in the United Kingdom”, in Kaldor (1978a).
- (1969) “Advanced Technology in a Strategy of Development”, in Kaldor (1978b).
- (1970a) “Conflicts in National Economic Objectives”, in Kaldor (1978b).
- (1970b) “The New Monetarism”, in Kaldor (1978b).
- (1971a) “The Truth about the “Dynamic Effects” of the Common Market”, in Kaldor (1978a).
- (1971b) “Bretton Woods and After”, in Kaldor(1978b).
- (1971c) “The Common Market-A Final Assessment”, in Kaldor (1978b).
- (1971d) “The Role of Industrialisation in Latin American Inflation”, in Kaldor (1978b).
- (1971e) “The Dollar Crisis”, in Kaldor (1978b).
- (1972) “The Irrelevance of Equilibrium Economics”, in Kaldor (1978a).
- (1974) “What is wrong with economic theory”, in Kaldor (1978a).
- (1976) “Inflation and Recession in the world economy”, in Kaldor (1978a).
- (1977) “The Nemesis of Free Trade”, in Kaldor (1978b).
- (1978a) *Further Essays on Economic Theory.* London: Duckworth. (笹原昭五・高木邦彦訳『経済成長と分配理論』日本経済評論社, 1989年)
- (1978b) *Further Essays on Applied Economics.* London: Duckworth. (笹原昭五訳『貨幣・経済発展・国際問題』日本経済評論社, 2000年)
- (1978c) “The Economics of The Selective Employment Tax”, in Kaldor (1980a).
- (1979) “A New Look at the Expenditure Tax”, in Kaldor (1980a).
- (1980a) *Reports on Taxation. Vol. I.* London: Duckworth.
- (1980b) *Reports on Taxation. Vol. II.* London: Duckworth.
- (1982a) *The Scourge of Monetarism.* Oxford: Oxford University Press. (原正彦・高川清明訳『マネタリズムの罪過』日本経済評論社, 1984年)
- (1982b) “Keynes as an Economic Adviser”, in Thirlwall (1982).
- (1983a) *The Economic Consequences of Mrs.Thacher.* London: Gerald Duckworth and Company Ltd.
- (1983b) “Keynesian Economics After Fifty Years”, in Kaldor (1989b).
- (1985) *Economics without Equilibrium.* Cardiff: University College Cardiff Press.
- (1986) “Recollections of an Economist”, in Kaldor (1989).
- (1989) *Further Essays on Economic Policy and Theory.* London: Duckworth.

政策家としてのニコラス・カルドア

- (1990) *Nicholas Kaldor's Notes on Allyn Young's LSE Lectures, 1927-29*, Sandilands, R.J. ed., Bradford : MCB Univ. Press.
- (1996 [1984]) *Causes of Growth and Stagnation in the World Economy*. Cambridge: Cambridge University Press.
- The Papers of Nicholas Kaldor*, in King's College Archive Center, Cambridge. (論文中ではNKと略す)。
- Keynes, J. M. (1919) *The Economic Consequences of the peace*. London: Macmillan. (早坂忠訳『平和の経済的帰結』東洋経済新報社, 1977年)
- (1923) *A tract on monetary reform*. London: Macmillan. (中内恒夫訳『貨幣改革論』東洋経済新報社, 1978年)
- (1925) “The Economic Consequences of Mr. Churchill,” in his *Essays in Persuasion*, London: Macmillan. (山岡洋一訳『ケインズ説得論集』日本経済新聞社, 2010年)
- (1930) *A treatise on money*. London: Macmillan. (小泉明・中沢惟恭訳『貨幣の純粹理論』東洋経済新報社, 1979年)
- (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*. London: Macmillan. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年)
- (1944) A speech to the House of Lords on 23 May, in *Collected Writings of J. M. Keynes*, Vol.27.
- Kay, J. A. and King, M. A. (1990) *The British Tax System*. Oxford: Oxford University Press. (田近栄治訳『現代税制の経済学——イギリスの現状と改革』東洋経済新報社, 1988年, なお邦訳は第4版の抜粋である)
- King, J.E. (2009) *Nicholas Kaldor*. New York: Macmillan.
- Piketty, T. 2013 (2014). *Le capital au XXIème siècle*, Seuil. *Capital in the Twenty-First Century*, translated by Arthur Goldhammer, Belknap Press. (山形浩生・守岡桜・森本正史訳『21世紀の資本』みすず書房, 2014年)
- Reddaway, B. (1970) *Effects of the Selective Employment Tax, First Report, the Distributive Trades*, London: Her Majesty's Stationary Office.
- (1973) *Effects of the Selective Employment Tax: Final Report*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Samuelson, A. P. (1946) “Lord Keynes and The General Theory”, *Econometrica*, 14(3), pp.187-200. (篠原三代平・佐藤隆三編集『サミュエルソン経済学体系⑨』宮沢健一訳「ケインズ卿と『一般理論』」勁草書房, 1979年)
- Targetti, F. (1992) *Nicholas Kaldor: The Economics and Politics of Capitalism as a Dynamic System*. New York: Oxford University Press.
- Thirlwall, A. P. (1982) *Keynes as A Policy Advisor*. London: Macmillan.
- (1987) *Nicholas Kaldor*. Washington Square: New York University Press.
- (1989) “Kaldor as a policy adviser”, *Cambridge Journal of Economics*, 13, pp.121-139
- (1994) “Talking about Kaldor: An interview with John King” in A. P. Thirlwall (2015).
- (2015) *Essays on Keynesian and Kaldorian Economics*. U.K.: Palgrave Macmillan.
- Turner, M. S. (1993) *Nicholas Kaldor and the Real World*. New York: M. E. Sharpe.
- Toner, P. (1999) *Main Currents in Cumulative Causation*. New York: ST. Martin's Press.
- Viner, J. (1952) *International Trade and economic development*. Glencore, IL: The Free Press.
- Weitzman, M. (1982) “Increasing Returns and the Foundations of Unemployment Theory” *Economic Journal*.
- Whiting, R. (2000). *The Labour Party and Taxation: Party Identity and Political Purpose in Twentieth-Century Britain*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Young, A. A. (1928) “Increasing Returns and Economic Progress”, *Economic Journal*, 38, pp.527-542.

政策家としてのニコラス・カルドア

- 伊東光晴 (1962) 『ケインズ—“新しい経済学”の誕生』岩波書店。
- 伊藤宣広 (2016) 『投機は経済を安定させるのか?: ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』を読み直す』現代書館。
- 井上義朗 (1999a) 「EC 加盟論争—ニコラス・カルドアをめぐる—」服部正治・西沢保編著『イギリス 100 年の政治経済学—衰退への挑戦—』ミネルヴァ書房。
- (1999b) 『エヴォルーションナリー・エコノミックス』有斐閣。
- 宇沢弘文 (1987) 『現代経済学への反省—対談集』岩波書店。
- 木村雄一 (2004) 「初期カルドアと企業の均衡」『経済論叢』第 173 巻第 5・6 号, 68-88 ページ。
- (2006) 「初期カルドアとハイエク資本理論」『経済学史研究』第 48 巻第 1 号, 93-109 ページ。
- (2009) 『LSE 物語—現代イギリス経済学者たちの熱き戦い』NTT 出版。
- (2012) 「N. カルドアの農工二部門モデルの再検討: モデルの意義と政策」『埼玉大学紀要教育学部』第 61 巻第 1 号, 183-199 ページ, (瀬尾崇と共著)。
- (2013) 「N. カルドアとマネタリズム」『埼玉大学紀要教育学部』第 62 巻第 1 号, 203-214 ページ。
- (2014a) 「初期カルドアと投機・利子・経済安定」『埼玉大学紀要教育学部』渋谷治美教授退職記念号第 63 巻第 1 号, 221-240 ページ。
- (2014b) 「N. カルドアと支出税: J.S. ミルと J.M. ケインズを通じて」『Study Series 69, 一橋大学社会科学古典資料センター』。
- (2014c) 「ロビンズとカルドアの経済理論と企業の理論」『埼玉大学紀要教育学部』第 63 巻第 2 号, 111-136 ページ。
- (2016) 「N. カルドアと分配・成長モデル—「動態的資本主義」の経済ヴィジョン」『商学集志』第 86 巻第 1 号, 1-34 ページ。
- 高山新 (2009) 「カルドアとヴィックリー—支出税を支持する根拠をめぐる—」『公民論集 (大阪教育大学公民学会)』17, 1-20 ページ。
- 都留重人 (2006) 『近代経済学の群像』岩波現代文庫。
- 服部茂幸 (1996) 『所得分配と経済成長』千倉書房。
- 早坂忠 (1973) 「カルドアの理論」木村健康編『現代経済理論のエッセンス』ぺりかん社。
- 廣瀬弘毅 (1999) 「カルドアとサッチャーの経済的帰結」西沢保・服部正治・栗田啓子編著『経済政策思想史』有斐閣。
- 根井雅弘 (1989) 『現代イギリス経済学の群像—正統から異端へ』岩波書店。
- 横満信 (2008) 『循環的・累積的因果関係論と経済政策—カルドア, ミュルダールから現代へ』時潮社。
- 宮本憲一・鶴田廣巳・諸富徹編 (2014) 『現代租税の理論と思想』有斐閣。
- 毛利健三編著 (1999) 『現代イギリス社会政策史—1945 ~ 1990』ミネルヴァ書房。
- 森嶋通夫 (1988) 『サッチャー時代のイギリス』岩波新書。
- 森俊一 (2001) 「所得課税におけるいくつかの問題—1955 年王立委員会少数派 (N. カルドア) 意見をめぐって」『法経論叢 (三重大学)』第 19 巻第 1 号, 99-133 ページ。
- 若森みどり (2015) 『カール・ポランニーの経済学入門—ポスト新自由主義時代の思想』平凡社。

(Abstract)

The purpose of this study is to clarify Nicholas Kaldor's policies and social views by analysing his various contributions to economic policies. This study examines five influences on Kaldor's economic policies. First, Kaldor's roles as economic advisor and tax specialist to the Labour Party were important, as he proposed new tax systems to benefit the labour and under-dog classes, including the progressive expenditure tax and the selective employment tax. Second, a key influence was Kaldor's time spent as a development economist, where he discussed and planned economic policies from an international viewpoint such as the system of dual exchange rates and controls on international commodities. Third, Kaldor's opposition to the United Kingdom's entry into the European Community was seen as important, as he discussed the pros and cons of the United Kingdom's membership and eventually proposed protectionism. Fourth, Kaldor dissented against Monetarism, criticising M. Friedman's new quantity theory of money and labelling Friedman's political conclusions as 'Neo-Liberalism'. Fifth, Kaldor was a critic of Thatcher's economic policies; in *The Economic Consequences of Mrs. Thatcher*, Kaldor harshly criticised Thatcherism and he fought Thatcher's economic policies until his death. Given the above points, we can identify Kaldor's 'value judgement', which depends on 'radical social democracy', as well as his idea for a distribution of income policy between the various social classes. We can also conclude that Kaldor was engaged in the pursuit of J. M. Keynes's ideas. In sum, Nicholas Kaldor was a 'policymaker' in three ways: his 'radical' economic ideas are evidenced by his defence of the labour class and the U.K.'s national interest; he also believed in the fall of the wealthy class, similar to Keynes's thoughts concerning the euthanasia of the rentier; and he inherited secrets from Keynes.

JEL classification Number: B22, B25, B30